



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 テルモ株式会社
 コード番号 4543 URL <https://www.terumo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐藤 慎次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大曲 昌夫 TEL 03-6742-8550
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	599,481	2.0	106,637	△1.8	102,709	△3.7	79,287	△13.1	79,470	△13.0	98,914	46.2
2018年3月期	587,775	14.3	108,552	23.7	106,630	42.4	91,201	66.1	91,295	66.0	67,666	36.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	108.70	104.97	12.7	9.3	17.8
2018年3月期	129.56	121.03	17.5	10.1	18.5

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 △162百万円 2018年3月期 △218百万円

調整後営業利益 2019年3月期 122,128百万円 2018年3月期 124,929百万円

（注）当社は2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,120,790	698,113	698,034	62.3	939.60
2018年3月期	1,081,045	550,435	550,307	50.9	777.94

（注）当社は2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	93,571	△74,792	△67,540	122,982
2018年3月期	114,562	△44,105	△4,132	167,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	17,645	19.3	3.4
2019年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	20,035	24.8	3.1
2020年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		25.7	

（注）当社は2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2018年3月期及び2019年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。なお、2020年3月期（予想）の中間配当金及び期末配当金につきましては、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		調整後 営業利益		営業利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株 当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	308,000	8.1	59,500	7.6	52,000	9.3	38,500	11.7	51.82
通期	635,000	5.9	124,000	1.5	109,000	2.2	81,000	1.9	109.03

・年間想定レート：1ドル＝108円、1ユーロ＝123円

（注）当社は2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」は、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、[添付資料] 14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	759,521,040株	2018年3月期	759,521,040株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期	16,618,324株	2018年3月期	52,132,428株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2019年3月期	731,103,591株	2018年3月期	704,653,230株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益です。調整後営業利益は、セグメント利益と一致しており、当社グループの業績管理指標として用いているため、開示しております。

※ 2018年3月期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が2019年3月期に確定したため、2018年3月期の関連する連結業績について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(報告企業)	15
(作成の基礎)	15
(重要な会計方針)	18
(企業結合)	29
(セグメント情報)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
4. その他	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、2016年12月に次の5カ年を対象とする中長期成長戦略を策定しました。中長期ビジョンとして「日本発のグローバル企業」を掲げ、世界の医療現場からトップブランドとして信頼されるメーカーとなること、そしてその信頼を製品・供給・サービスのトータルクオリティで担保することを目指して経営を推進しております。2年目となる当期の連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
売上収益	587,775	599,481	2.0	3.0
売上総利益	319,333	326,497	2.2	3.9
調整後営業利益	124,929	122,128	△2.2	0.7
営業利益	108,552	106,637	△1.8	1.7
税引前利益	106,630	102,709	△3.7	—
当期利益	91,201	79,287	△13.1	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	91,295	79,470	△13.0	—

(単位：百万円)

地域別売上収益	前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
日本	188,856	188,468	△0.2	△0.2
欧州	118,216	120,368	1.8	3.6
米州	171,636	175,646	2.3	3.3
アジア他	109,065	114,998	5.4	7.5
海外計	398,919	411,013	3.0	4.5
合計	587,775	599,481	2.0	3.0

<売上収益>

売上収益は、前期比2.0%増の5,995億円となりました。

日本では、ホスピタルカンパニーの外科領域、製薬企業との提携ビジネスであるアライアンス事業が好調に推移しましたが、心臓血管カンパニーにおいて、上期に発生した愛鷹工場での出荷遅延は下期に正常化したものの、出荷遅延の影響や公定価改定等があり、減収となりました。

海外では、心臓血管カンパニーにおける愛鷹工場の出荷遅延からの回復に加え、ニューロバスキュラー事業、ホスピタルカンパニーのアライアンス事業が好調に推移し、増収となりました。

<売上総利益>

売上総利益は、売上収益の増加により、前期比2.2%増の3,265億円となりました。

<調整後営業利益>

調整後営業利益は、販売費及び一般管理費、特に研究開発費が増加したことにより、前期比2.2%減の1,221億円となりました。

なお、調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益です。また、調整後営業利益は、セグメント利益と一致しており、当社グループの業績管理指標として用いています。

当社グループは、当社グループが適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない指標である調整後営業利益を追加的に開示しております。調整後営業利益は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

<営業利益>

営業利益は、調整後営業利益の減少により、前期比1.8%減の1,066億円となりました。

<税引前利益>

税引前利益は、為替差損が33億円増加し、前期比3.7%減の1,027億円となりました。

<親会社の所有者に帰属する当期利益>

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前利益の減少に加え、前期に米国税制改革による繰延税金資産・負債の再評価で法人税の一過性の減少が発生していたことにより、前期比13.0%減の795億円となりました。

報告セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメントの名称		前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く伸長率 (%)
心臓血管カンパニー	売上収益	324,001	328,500	1.4	2.4
	(日本)	53,985	47,846	△11.4	△11.4
	(海外)	270,015	280,653	3.9	5.1
ホスピタルカンパニー	売上収益	158,848	165,766	4.4	4.7
	(日本)	122,720	127,864	4.2	4.2
	(海外)	36,127	37,902	4.9	6.3
血液システムカンパニー	売上収益	104,697	104,984	0.3	2.4
	(日本)	11,933	12,540	5.1	5.1
	(海外)	92,763	92,444	△0.3	2.1

<心臓血管カンパニー>

日本の公定価改定の影響に加え、一部の製品で愛鷹工場からの出荷遅延があったものの、ニューロバスキュラ一事業が好調に推移した結果、心臓血管カンパニーの売上収益は前期比1.4%増の3,285億円となりました。

<ホスピタルカンパニー>

ホスピタルシステム事業の輸液剤、スプレー式癒着防止材「アドスプレー」、クローズド（閉鎖式）輸液システムなどの輸液ライン、解熱鎮痛剤「アセリオ」などが好調に推移したほか、アライアンス事業の製薬企業との提携ビジネスが国内外で拡大した結果、ホスピタルカンパニーの売上収益は前期比4.4%増の1,658億円となりました。

<血液システムカンパニー>

アフェレシス治療製品は前期に米国で特需があったため、減収でしたが、血液センター向け製品の販売が欧州で好調に推移した結果、血液システムカンパニーの売上収益は前期比0.3%増の1,050億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、397億円増加して11,208億円となりました。これは主に企業買収（エッセン・テクノロジー社等）や、生産能力増強のための設備投資及び新ITシステムへの投資等により、有形固定資産が228億円増加、またのれん及び無形資産が245億円増加したことによるものです。

負債は、1,079億円減少して4,227億円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換により社債及び借入金が1,111億円減少したことによるものです。

資本は、1,477億円増加して6,981億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,562	93,571	△20,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,105	△74,792	△30,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,132	△67,540	△63,408
現金及び現金同等物の期末残高	167,832	122,982	△44,850

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、936億円となりました。当期においては、税引前利益は1,027億円、減価償却費及び償却費は440億円となりました。また、法人所得税の支払額は302億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、748億円となりました。有形固定資産の取得による支出393億円、無形資産の取得による支出150億円、エッセン・テクノロジー社等の子会社の取得による支出203億円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、675億円となりました。配当金の支払額196億円、長期借入金の返済による支出478億円が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	48.1	50.9	62.3
時価ベースの会社所有者帰属持分比率(%)	133.1	182.9	224.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	2.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.9	101.4	83.8

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

※2018年3月期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が2019年3月期に確定したため、2018年3月期の数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(4) 今後の見通し

医療機器市場は、高齢者数の増加と、それに伴う慢性疾患の増加等により、今後も市場の拡大が見込まれています。一方で医療費の増加が財政を圧迫する中、価値や効率性を重視した医療へのシフトが加速しています。また、海外では買収等による業界再編が進み、企業規模の巨大化と集中・寡占化が進みつつあります。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは中長期成長戦略を推進しています。初年度の2017年度(2018年3月期)は、前年度に買収した事業の業績も寄与し、中長期成長戦略の目標達成に向け、順調な滑り出しとなりました。2年目である2018年度は、上期に心臓血管カンパニーの一部の製品で愛鷹工場からの出荷遅延があったものの、下期には全面的に正常化したことで回復基調に戻し、全カンパニーにおいて増収となりました。3年目となる2019年度(2020年3月期)は、日本で10月に予定されている消費税率の引き上げに伴う薬価及び特定保険医療材料価格の改定や、新しく導入される欧州医療機器規則(MDR)への適合に伴う準備費用に加えて、成長に向けた設備投資及びIT投資の増加による償却費の増加等が見込まれます。その影響を吸収し、中長期成長戦略で掲げた成長軌道に戻すことに加え、持続的な成長を実現するべく、生産体制をはじめとする「グローバルオペレーションの強化」やイノベーションの創出力を強化する「戦略的開発の推進」、事業や地域の枠を超えた人材活用の促進等による「グループ総合力の発揮」等に取り組んでいきます。

次期(2020年3月期)の業績見通しは以下のとおりです。

<連結業績予想について>

(単位:百万円)

	2019年3月期 業績	2020年3月期 業績予想	増減額	増減率 (%)
売 上 収 益	599,481	635,000	35,518	5.9
調 整 後 営 業 利 益	122,128	124,000	1,871	1.5
調 整 後 営 業 利 益 率	20.4%	19.5%	—	—
営 業 利 益	106,637	109,000	2,362	2.2
営 業 利 益 率	17.8%	17.2%	—	—
親会社の所有者に帰属 する当期利益	79,470	81,000	1,529	1.9

2019年3月期実績レート; 1ドル=111円、1ユーロ=128円

2020年3月期想定レート; 1ドル=108円、1ユーロ=123円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い利益性と持続的な成長を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめ、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは、株主の皆様への利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えております。

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的に配当を増やし、中長期的に配当性向30%を目指してまいります。

当期の年間配当金につきましては、1株につき54円とする予定です。従って、期末配当金は、既にお支払いした中間配当金1株につき27円を差し引き、1株につき27円とする予定です。

次期の年間配当金につきましては、1株につき28円(うち中間配当金14円)を予定しております。

なお、当社は、2019年4月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割しております。次期の年間配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しておりますが、株式分割実施前の基準に換算すると中間配当金28円、期末配当金28円の年間配当金56円となります。

《おことわり》

当社の開示資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグローバルでのルール統一による経営管理の精度向上とガバナンス強化を目的として、2018年3月期期末決算より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	167,832	122,982
営業債権及びその他の債権	121,402	128,462
その他の金融資産	659	1,744
棚卸資産	112,064	134,106
未収法人所得税等	530	—
その他の流動資産	8,551	11,426
流動資産合計	411,042	398,722
非流動資産		
有形固定資産	179,222	201,986
のれん及び無形資産	444,434	468,885
持分法で会計処理されている投資	5,710	5,571
その他の金融資産	13,815	17,131
繰延税金資産	23,356	24,624
その他の非流動資産	3,462	3,868
非流動資産合計	670,003	722,068
資産合計	1,081,045	1,120,790

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	67,515	81,476
社債及び借入金	47,436	—
その他の金融負債	407	741
未払法人所得税等	15,970	10,199
引当金	198	236
その他の流動負債	47,483	50,258
流動負債合計	179,013	142,912
非流動負債		
社債及び借入金	288,776	225,135
その他の金融負債	17,516	6,607
繰延税金負債	24,124	24,302
退職給付に係る負債	10,063	12,823
引当金	82	88
その他の非流動負債	11,032	10,807
非流動負債合計	351,596	279,764
負債合計	530,609	422,677
資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	52,445	52,029
自己株式	△101,546	△32,381
利益剰余金	588,932	646,223
その他の資本の構成要素	△28,240	△6,553
親会社の所有者に帰属する持分合計	550,307	698,034
非支配持分	128	78
資本合計	550,435	698,113
負債及び資本合計	1,081,045	1,120,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	587,775	599,481
売上原価	268,442	272,984
売上総利益	319,333	326,497
販売費及び一般管理費	212,363	226,334
その他の収益	4,764	9,801
その他の費用	3,180	3,327
営業利益	108,552	106,637
金融収益	1,089	2,111
金融費用	2,792	5,876
持分法による投資損益(△は損失)	△218	△162
税引前利益	106,630	102,709
法人所得税費用	15,429	23,422
当期利益	91,201	79,287
当期利益の帰属		
親会社の所有者	91,295	79,470
非支配持分	△94	△183
当期利益	91,201	79,287
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	129.56	108.70
希薄化後1株当たり当期利益(円)	121.03	104.97

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
当期利益	91,201	79,287
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	298	844
確定給付制度の再測定	△46	△1,766
純損益に振り替えられることのない項目		
合計	252	△921
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△24,395	20,895
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	△353
ヘッジコスト	607	8
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△23,787	20,549
その他の包括利益	△23,534	19,627
当期包括利益	67,666	98,914
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	67,774	99,100
非支配持分	△108	△185
当期包括利益	67,666	98,914

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2017年4月1日時点の残高	38,716	52,478	△108,225	513,578	△5,126	491,421	101	491,522
当期利益	—	—	—	91,295	—	91,295	△94	91,201
その他の包括利益	—	—	—	—	△23,520	△23,520	△14	△23,534
当期包括利益合計	—	—	—	91,295	△23,520	67,774	△108	67,666
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	109	△19	△90	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△15,839	—	△15,839	—	△15,839
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△50	50	—	—	—
子会社の増資に伴う持分の変動	—	—	—	—	—	—	135	135
株式報酬取引	—	—	—	—	447	447	—	447
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	△33	6,576	△33	—	6,509	—	6,509
所有者との取引額合計	—	△33	6,679	△15,942	406	△8,889	135	△8,753
2018年3月31日時点の残高	38,716	52,445	△101,546	588,932	△28,240	550,307	128	550,435
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	54	—	54	—	54
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,716	52,445	△101,546	588,986	△28,240	550,361	128	550,490
当期利益	—	—	—	79,470	—	79,470	△183	79,287
その他の包括利益	—	—	—	—	19,630	19,630	△2	19,627
当期包括利益合計	—	—	—	79,470	19,630	99,100	△185	98,914
自己株式の取得	—	—	△9	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	155	△47	△107	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△19,555	—	△19,555	—	△19,555
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,949	1,949	—	—	—
子会社の増資に伴う持分の変動	—	—	—	—	—	—	135	135
株式報酬取引	—	—	—	—	215	215	—	215
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	△415	69,018	△681	—	67,921	—	67,921
所有者との取引額合計	—	△415	69,164	△22,233	2,057	48,572	135	48,708
2019年3月31日時点の残高	38,716	52,029	△32,381	646,223	△6,553	698,034	78	698,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	106,630	102,709
減価償却費及び償却費	42,035	44,035
持分法による投資損益(△は益)	218	162
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,204	293
受取利息及び受取配当金	△855	△1,507
支払利息	1,805	2,051
為替差損益(△は益)	616	△455
固定資産除売却損益(△は益)	557	△489
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△9,256	△5,935
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,537	△20,144
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,991	6,682
その他	△1,639	△4,155
小計	138,770	123,249
利息及び配当金の受取額	1,039	1,687
利息の支払額	△1,129	△1,116
法人所得税の支払額	△24,118	△30,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,562	93,571

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△1,373
定期預金の払戻による収入	—	17
有形固定資産の取得による支出	△31,866	△39,326
有形固定資産の売却による収入	32	1,887
無形資産の取得による支出	△9,456	△15,038
有価証券の取得による支出	△572	△1,200
有価証券の売却による収入	—	524
事業譲受による支出	△2,217	—
子会社株式の取得による支出	—	△20,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,105	△74,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△120,000	—
長期借入れによる収入	119,638	—
長期借入金の返済による支出	△7,759	△47,764
社債の発行による収入	19,931	—
非支配持分からの払込みによる収入	135	135
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△232	△346
自己株式の取得による支出	△6	△9
配当金の支払額	△15,839	△19,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,132	△67,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,538	3,912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,786	△44,849
現金及び現金同等物の期首残高	105,046	167,832
現金及び現金同等物の期末残高	167,832	122,982

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」）を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループの製品販売は、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、本連結財務諸表に与える影響は軽微です。

当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）第22号「外貨建取引と前払・前受対価」を適用しております。IFRIC第22号は、企業が外貨建ての契約について対価の前払又は前受を行う場合に適用すべき換算レートを定めたものです。この解釈指針の適用が、本連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(報告企業)

テルモ株式会社(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.terumo.co.jp/>)で開示しております。当社及びその子会社の連結財務諸表は2019年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)により構成されております。当社グループは、主な事業として、医療機器・医薬品の製造販売を行っております。各事業内容の詳細については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) 国際会計基準に準拠している旨

当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する特定の金融商品及び退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」という。)である日本円で表示しております。日本円で表示している全ての財務情報は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は当社グループの会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。また、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額の重要な修正につながるリスクを伴う見積り及びその基礎となる仮定は以下のとおりです。

① 棚卸資産の評価

棚卸資産は、取得原価で測定しておりますが、連結会計年度末における正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味実現可能価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

② 固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り

有形固定資産は、当該資産の将来の経済的便益が期待される期間である見積耐用年数に基づいて減価償却しております。有形固定資産が将来陳腐化、又は他の目的のために再利用される場合、見積耐用年数が短くなり減価償却費が増加する可能性があります。有形固定資産の耐用年数の詳細は、注記「重要な会計方針（7）有形固定資産」に記載しております。残存価額については、耐用年数到来時の売却価額（処分費用控除後）を見積ることができるものを除き、ゼロ又は備忘価額としております。また、無形資産については、耐用年数を確定できない又は未だ使用可能でないものを除き、将来の経済的便益が期待される期間である見積耐用年数により償却しております。償却費は、事業環境の変化などの外部要因によりもたらされる見積耐用年数の変化に伴い増加するリスクがあります。耐用年数の詳細は、注記「重要な会計方針（8）のれん及び無形資産」に記載しております。

③ 減損テストの基礎となる計画と評価の前提

当社グループは、非金融資産（棚卸資産及び繰延税金資産を除く）について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、每期及び減損の兆候を識別した時に減損テストを実施しております。

減損テストを実施する契機となる重要な要素には、過去あるいは見込まれる営業成績に対しての著しい実績の悪化、取得した資産の用途の著しい変更ないし戦略全体の変更、業界トレンドや経済トレンドの著しい悪化等が含まれます。

のれんについては、事業の種類に基づいて識別された資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、每期及び減損の兆候を識別した時に、減損テストを行っております。

減損テストにおける回収可能価額の算定においては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー、当該資産の固有のリスクを反映した割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

回収可能価額の算定方法については注記「重要な会計方針（10）非金融資産の減損」に記載しております。

④ 確定給付債務の測定

当社グループは確定給付型を含む複数の退職給付制度を有しております。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率や利息の純額等の変数についての見積り及び判断が求められます。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

⑤ 株式報酬

当社グループは、株式報酬制度を有しております。役員に付与したストック・オプションに関連する株式報酬費用の見積りは、ブラック・ショールズ・マートンオプション価値算定モデル（以下「ブラック・ショールズ・モデル」という。）により決定されたオプションの公正価値に基づいております。ブラック・ショールズ・モデルは、オプション付与日における予想ボラティリティ、ストック・オプションの予想残存期間及びオプション付与日における株式の公正価値など、高度な判断を要する様々な仮定を伴うものです。予想ボラティリティの見積りは、類似する上場企業である参照企業の過去のボラティリティに基づいております。ストック・オプションの予想残存期間の見積りは、将来の株価の変動予想及びオプション保有者の予想行使パターンに基づいております。

⑥ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の認識においては、課税所得が生じる可能性の判断において、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を見積り算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

⑦ 金融商品の公正価値

当社グループは、金融商品の公正価値を評価する際に市場における観察可能でないインプットを利用する評価技法を使用しております。観察可能でないインプットは、将来の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある不確実な将来の経済状況の変化により影響を受ける可能性があります。

(5) 適用されていない新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は以下のとおりであり、当連結会計年度末（2019年3月31日）において、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS 第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準及び開示方法についての改訂を定めたものです。具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。
IFRIC 第23号	法人所得税の税務 処理に関する不確 実性	2019年1月1日	2020年3月期	法人所得税務処理に関する不確実性が存在する場合の、IAS第12号「法人所得税」における会計処理を明確にしたものです。
IFRS 第3号	企業結合	2020年1月1日	2021年3月期	企業結合における事業の定義を改訂し、取得した活動と資産の組み合わせが、事業に該当するか否かを明確にしたものです。

当社グループは上記に示した適用年度において、これらの基準書を適用します。当該適用による当社グループの連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

(重要な会計方針)

連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は以下のとおりです。これらの方針は、特段の記載がない限り、表示している全ての報告期間に継続して適用しております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しております。子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。のれんは別個に認識されなため、のれん個別での減損テストは行っておりません。しかし、関連会社に対する投資を単一の資産として、持分法適用投資全体に対して減損テストを行っております。具体的には、当社グループは、関連会社に対する投資が減損している客観的証拠があるか否かを四半期ごとに評価しております。投資が減損している客観的証拠がある場合、減損テストを行っております。

関連会社が適用する会計方針は、当社グループが採用している方針との一貫性を保つため、必要に応じて当該関連会社の財務諸表を調整しております。

損失に対する当社グループの持分が持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、その投資の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが被投資企業に代わって債務を負担し又は支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識しておりません。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。また、移転された対価には、条件付対価の取決めから生じた資産又は負債の公正価値も含まれております。企業結合において取得した識別可能な資産並びに引き受けた負債及び偶発負債は、当初、原則として取得日の公正価値で測定しております。

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する場合、連結財政状態計算書においてその超過額をのれんとして認識しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間(以下、測定期間)に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を適時的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は支配権獲得日から最長で1年間です。

(3) 外貨

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各会社はそれぞれの財務諸表をその会社の機能通貨を用いて作成しております。当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。

② 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートでグループ企業の各機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。これらの換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

また、取得原価により測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートを使用して換算しております。

③ 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(4) 金融商品

① 金融資産の認識及び測定

(a) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産並びに償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で当初認識しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産は、取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算した金額で当初認識しております。

金融資産は当社グループが金融商品の契約上の当事者となった時点で認識しております。ただし、営業債権及びその他の債権は発生日に認識しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する金融資産のうち、資本性金融商品については、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかの取消し不能な指定をし、当該指定を継続的に適用しております。

上記に記載された償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品以外の金融資産は、全て純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(i) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しております。

(ii) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益にて認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものの公正価値の変動額はその他の包括利益にて認識しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品からの配当金については、投資原価の一部回収である場合を除いて金融収益として純損益で認識しております。

② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しております。

当社グループでは、金融資産にかかる信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを報告期間の末日ごとに評価し、著しく増加していない場合には12カ月の予想信用損失に等しい金額を、信用リスクが当初認識時点から著しく増加している場合には全期間の予想信用損失に等しい金額を、損失評価引当金として認識しております。

信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行が発生するリスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行が発生するリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、以下を考慮しております。

- ・外部信用格付の著しい変化
- ・期日経過情報

なお、営業債権については常に、全期間の予想信用損失に等しい金額を損失評価引当金として認識しております。

信用損失の金額は、契約に従って企業に支払われるべき全ての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいる全てのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として算定しております。

損失評価引当金の繰入額は、純損益で認識しております。損失評価引当金を減額する事象が発生した場合は、その戻入額を純損益で認識しております。

③ 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する場合において、金融資産の認識を中止しております。

④ 金融負債の認識及び測定

(a) 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。金融負債は、契約の当事者となった時点で当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は公正価値で当初認識しております。償却原価で測定される金融負債は、取得に直接起因する取引コストを公正価値から減算した金額で当初認識しております。

(b) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(i) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益にて認識しております。

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、利得及び損失の純額（利息費用を含む）は純損益にて認識しております。

⑤ 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

⑥ 複合金融商品

当社グループが発行する複合金融商品は、保有者の選択により株主資本に転換できる転換社債型新株予約権付社債です。複合金融商品の負債部分は、当初認識時において、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定しております。資本部分は、当初認識時において、当該金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を控除した金額で測定しております。直接取引費用は負債部分と資本部分の当初の帳簿価額の比率に応じて配分しております。

当初認識後は、複合金融商品の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本部分については、当初認識後は再測定を行っておりません。

⑦ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブを使用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップです。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定しております。当初認識後は公正価値で測定しその変動は通常、純損益に認識されます。

当社グループは、外国為替レートの変動、金利の変動及び発生可能性の高い予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために、一部のデリバティブについて、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定を行っております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジ手段がヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺しているかどうかの有効性の評価方法を含んでおります。これらのヘッジは、一定期間ごとに有効性の評価を行っております。具体的には、以下の項目の全てを満たす場合においてヘッジが有効と判断しております。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的關係が相殺をもたらすこと
- ・信用リスクの影響が経済的關係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- ・ヘッジ比率が実際に使用しているヘッジ対象とヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであること

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているヘッジ関係のヘッジ比率を調整してもなお、ヘッジの適格要件を満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計を中止しております。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは以下のように会計処理しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段としてデリバティブを指定した場合、ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効な部分はその他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益に認識しております。

当社グループは、金利通貨スワップを使ってヘッジ取引を行っていますが、通貨ベース・スプレッドを除く部分をヘッジ手段として指定し、通貨ベース・スプレッド部分は、ヘッジコストとして、その公正価値変動をその他の包括利益を通じて、資本に認識しております。

その他の包括利益を通じて、キャッシュ・フロー・ヘッジやヘッジコストとして資本として認識した累計額は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

ヘッジ手段の失効又は売却等によりヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計の適用を中止しております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローがまだ発生すると見込まれる場合は、その他の包括利益に認識されている利得又は損失の累積額を引き続きその他の包括利益累計額として認識しております。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合等は、その他の包括利益に認識していた利得又は損失の累計額を直ちに純損益に振り替えております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定しております。棚卸資産の取得原価は主として総平均法に基づいて算定しており、棚卸資産の取得にかかる費用、製造費及び加工費並びにその棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに要したその他の費用が含まれております。加工費には、固定及び変動の製造間接費の適切な配賦額も含めております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売時費用を控除した額です。

(7) 有形固定資産

① 認識及び測定

当社グループは、有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去に係る原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれます。

有形固定資産の重要な構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個（主要構成要素）の有形固定資産項目として会計処理をしております。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ、当該項目の取得原価が信頼性をもって測定できる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、又は適切な場合には個別の資産として認識しております。その他の修繕及び維持費は、発生時に費用として認識しております。

有形固定資産は処分時点、もしくは使用又は処分による将来の経済的便益が期待できなくなった時点で認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味処分対価と資産の帳簿価額との差額として算定され、認識の中止時点で純損益として認識しております。当社グループは、有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、連結損益計算書のその他の収益又はその他の費用に計上しております。

② 減価償却

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却しております。リース資産は、リース契約の終了時まで当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実である場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。土地及び建設仮勘定は償却しておりません。

有形固定資産項目の見積耐用年数は、以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 3～60年
- ・機械装置及び運搬具 4～15年
- ・工具器具及び備品 2～20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

企業結合取引により生じたのれんは、のれん及び無形資産に計上しております。

当社グループは、のれんを取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額(通常、公正価値)を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻し入れは行っておりません。また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。

② 無形資産

(a) 認識及び測定

当社グループは、のれんを除く無形資産の測定において原価モデルを採用し、個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。企業結合により、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識されます。

研究活動にかかる支出は、発生時に純損益として認識しております。開発活動にかかる支出費用は以下の全ての条件を満たしたことを立証できる場合のみ、資産計上しており、そうでない場合は、発生時に純損益で認識しております。

- ・使用又は売却に利用できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させて、使用するか又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・開発を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

資産計上した開発費用は当初認識後、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

(b) 償却

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

無形資産の償却は、使用可能となった時点から開始しております。耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。のれんは償却しておりません。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・開発費 主として20年
- ・ソフトウェア 5～10年
- ・技術資産 10～20年
- ・顧客関連資産 主として20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用されます。

(9) リース

契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の実質は、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか及びその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断しております。

資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは非金融資産（棚卸資産及び繰延税金資産を除く）の帳簿価額を報告日ごとに見直し、減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、その資産又はその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数が確定できない無形資産及び未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合及び減損の兆候の有無に関わらず連結会計年度の一定時期に、減損テストを実施しております。減損テストにおいて、資産は、継続的な使用により他の資産又は資金生成単位のキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループに集約しております。企業結合から生じたのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きいほうの金額としております。使用価値は、貨幣の時間的価値及びその資産又は資金生成単位に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いた、見積将来キャッシュ・フローに基づいております。

資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、減損損失を認識しております。

減損損失は純損益として認識します。のれんを含む資金生成単位又は資金生成単位グループにおいて認識した減損損失は、まずその資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次にその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

(a) 確定拠出制度

確定拠出制度の拠出債務は、関連するサービスを提供した時点で、費用として認識しております。拠出額の前払いは、拠出額が返還されるか又は将来の支払額が減少する範囲で資産として認識しております。

(b) 確定給付制度

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度です。

確定給付年金制度に関連して連結財政状態計算書で認識する資産（退職給付に係る資産）又は負債（退職給付に係る負債）は、報告期間の末日現在の確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものです。確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いて毎期算定しております。

割引率は、当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、かつ支払見込給付と同じ通貨建ての、主として報告日における優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。

当社グループは、確定給付制度から生じる全ての確定給付負債（資産）の純額の再測定を発生時にその他の包括利益で認識しており、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与及び有給休暇費用については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(12) 株式に基づく報酬

当社グループは、持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

・資産除去債務

当社グループは、当社グループが使用する賃借建物及び敷地等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別に勘案して資産除去費用を見積り、資産除去債務引当金として認識しております。

(14) 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収入等を除く顧客との契約について、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に準拠し、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、医療機器及び医療品の製造販売を主な事業としており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。なお、顧客との契約における対価に変動対価が含まれる場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

顧客に約束した財を移転する前に、当社グループがその財を支配している場合には本人として取引を行っているものと考え、移転する特定された財と交換に権利を得ると見込んでいる取引の総額を収益として認識しております。

なお当社グループは、IFRS第15号の経過措置に基づき、当連結会計年度の期首において本基準の適用開始の累積的影響を認識し、比較情報の修正再表示を行わない方法を適用しております。比較年度における会計方針は以下のとおりです。

当社グループの収益は、主に物品の販売による収益で構成されています。物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しております。当社グループの収益は、通常、物品が顧客に引き渡された時点で認識しております。また収益は、返品及びリベートを差し引いた純額で表示しております。

(15) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金が受領されるという合理的な保証が得られた時に、公正価値で測定し認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって規則的にその他の収益として計上し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、為替差益、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融商品にかかる公正価値の変動に伴う利得、純損益で認識されたヘッジ手段にかかる利得から構成されております。利息収入は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、通常当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、支払利息、引当金の割引の時の経過に伴う割戻し、公正価値で評価しその変動を純損益で認識する金融資産の公正価値の変動に伴う損失、純損益で認識されたヘッジ手段にかかる損失から構成されております。支払利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。

なお、為替差損益は、為替の変動が純額で利益又は損失のいずれのポジションであるかによって、金融収益又は金融費用として、純額ベースで表示しております。

(17) 法人所得税

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの及び資本の部又はその他の包括利益で直接認識される項目を除き、純損益で認識しております。

① 当期税金

当期税金は、当期の課税所得（税務上の欠損金）について納付すべき（還付される）税額です。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

② 繰延税金

繰延税金は、決算日における資産及び負債の連結財務諸表上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異並びに繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しております。なお、以下の一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの純損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異
- ・子会社、関連会社及び共同支配の取決めに対する投資にかかる将来加算一時差異で当社グループが一時差異を解消する事がコントロールでき、かつ予見可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合
- ・子会社、関連会社及び共同支配の取決めに対する投資にかかる将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消又は当該一時差異を活用できる課税所得が稼得される可能性が高くない場合
- ・のれんの当初認識において生じる一時差異

繰延税金負債は原則として全ての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。繰延税金は、報告日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金の測定は、報告日時点で、当社グループが意図する資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済の方法から生じる税務上の影響を反映しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(19) セグメント情報

報告セグメントとは、他の報告セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。全ての報告セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ、各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社グループの取締役会が定期的にレビューしております。

(20) 株主資本

① 普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本から控除しております。

② 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本として認識しております。

(21) 借入コスト

適格資産、すなわち意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産に関して、その資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストは全て、発生した期間に費用として認識しております。

(22) 配当

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(企業結合)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要な企業結合はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

取得による企業結合

中国エッセン・テクノロジー社の株式取得(子会社化)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	易生科技(北京)有限公司 (Essen Technology (Beijing) Co., Ltd.)
事業の内容	薬剤溶出型冠動脈ステント(DES)の開発・生産・販売

②企業結合を行った主な理由

中国のカテーテル市場は、今後も年率10%超の伸長を続け、数年後には世界最大市場になることが見込まれています。

当社グループは中国において、ガイドワイヤーやバルーンカテーテルといったカテーテル手術に関する製品を中心に高成長を続けていますが、これまでステントは販売していませんでした。

現地生産品の重要性が増している中国市場にエッセン・テクノロジー社のDESで参入し、カテーテル事業の拡大を図るため、本買収を実施しました。

③取得日

2018年12月29日

④被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とした株式の取得

⑤取得した議決権付資本持分の割合 100%

(2) 取得対価及びその内訳

(単位:百万円)

現金及び現金同等物	12,936
未払金	1,420
条件付対価	499
合計	<u>14,855</u>

(注) 1. 契約の一部として条件付対価が付されております。この条件付対価は、企業結合後の被取得企業の特定の業績指標の水準に応じて最大で310百万円(割引前)を支払う契約です。条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。

2. 当企業結合に係る取得関連コストは458百万円であり、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	14,855
流動資産	
現金及び現金同等物	1,807
営業債権及びその他の債権	350
棚卸資産	448
その他	49
非流動資産	
有形固定資産	257
無形資産	4,523
その他	573
流動負債	△217
非流動負債	△634
取得資産及び引受負債の公正価値	7,157
のれん	7,698

(注) 1. 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度末において、取得対価の調整及び識別可能な資産及び負債の公正価値に基づく取得対価の配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な金額です。そのため、上記金額は支配獲得日時時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

2019年3月31日に終了した3ヶ月間において、取得対価の配分により、取得日における資産及び負債の金額を修正しております。主な修正の内容は、無形資産の増加4,226百万円、非流動負債の増加634百万円、のれんの減少3,384百万円です。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び、回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値350百万円について、契約金額の総額は413百万円であり、回収不能と見込まれるものは63百万円です。

3. のれん

のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

4. 非流動資産のうち、無形資産に配分された主要な内訳は、技術資産2,941百万円及び商標権1,575百万円です。技術資産は10年で均等償却しております。また、商標権は今後も継続的に使用することが見込まれ、更新も容易にできる状況にあることから、耐用年数を確定できない無形資産として非償却としております。

(4) キャッシュ・フロー情報

株式の取得による支出は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	株式の取得による 支出
現金による取得対価	12,936
被取得企業が保有する現金及び現金同等物 為替換算差額	△1,807
	89
合計	<u>11,217</u>

(5) 被取得企業の売上収益及び当期利益

当第連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(6) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結財務諸表に与える影響（プロフォーマ情報）

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する基礎

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「心臓血管カンパニー」、「ホスピタルカンパニー」及び「血液システムカンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品

報告セグメント	売上区分	主要製品
心臓血管カンパニー	TIS (カテーテル)	血管造影用ガイドワイヤー、血管造影用カテーテル、イントロデューサーシース、大腿動脈穿刺部止血デバイス、PTCA用バルーンカテーテル、冠動脈ステント、末梢動脈疾患治療用ステント、超音波画像診断装置、血管内超音波カテーテル 他
	ニューロバスキュラー	脳動脈瘤治療用コイル・ステント、虚血性脳梗塞治療用吸引カテーテル・除去デバイス 他
	CV	人工肺、人工心肺装置 他
	血管	人工血管、ステントグラフト
ホスピタルカンパニー	ホスピタルシステム	輸液ポンプ、シリンジポンプ、輸液セット、シリンジ（注射筒）、輸液剤、鎮痛剤、栄養食品、癒着防止材、血糖測定システム、電子血圧計、電子体温計 他
	アライアンス	プレフィルドシリンジ製剤製造受託、製薬企業向け製品（薬剤充填用シリンジ、医薬品同梱用注射針） 他
血液システムカンパニー	血液システム	血液バッグ、成分採血システム、血液自動製剤システム、病原体低減化システム、遠心型血液成分分離装置、細胞増殖システム 他

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

報告セグメントの会計処理の方法は、注記「重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一です。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液システム カンパニー			
売上収益						
外部顧客への売上収益	324,001	158,848	104,697	587,547	228	587,775
セグメント利益 (調整後営業利益)	83,643	26,760	15,072	125,476	△547	124,929
(調整項目)						
買収無形資産の償却費	△6,068	—	△8,386	△14,455	—	△14,455
一時的な損益						△1,921
営業利益						108,552
金融収益						1,089
金融費用						△2,792
持分法による投資損益						△218
税引前利益						106,630
その他の項目						
減価償却費及び償却費	17,522	9,657	14,359	41,539	495	42,035
有形固定資産及び 無形資産の増加額	22,494	9,795	8,431	40,721	4,963	45,685

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額228百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
- 2) セグメント利益の調整額△547百万円には、棚卸資産の調整額315百万円、その他△862百万円が含まれております。
2. 一時的な損益△1,921百万円には、買収に係る取得関連費用及び取得後付随費用△1,326百万円、固定資産除却損等のその他費用△594百万円が含まれております。
3. 減価償却費及び償却費には買収無形資産の償却費を含めております。
4. 2018年3月期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が2019年3月期に確定したため、2018年3月期の数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液システム カンパニー	合計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	328,500	165,766	104,984	599,251	230	599,481
セグメント利益 (調整後営業利益)	80,913	26,829	15,673	123,417	△1,288	122,128
(調整項目)						
買収無形資産の償却費	△6,642	—	△8,376	△15,018	384	△14,633
一時的な損益						△857
営業利益						106,637
金融収益						2,111
金融費用						△5,876
持分法による投資損益						△162
税引前利益						102,709
その他の項目						
減価償却費及び償却費	20,206	9,711	13,479	43,398	636	44,035
有形固定資産及び 無形資産の増加額	35,018	12,325	7,422	54,767	6,078	60,845

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額230百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
- 2) セグメント利益の調整額△1,288百万円には、棚卸資産の調整額△1,238百万円、その他△49百万円が含まれております。
2. 一時的な損益△857百万円には、昨年度のプエルトリコにおけるハリケーン被害に関する保険金収入1,567百万円、米国シークエントメディカル, Inc. の株式取得に伴う条件付対価の公正価値変動△2,040百万円等が含まれております。
3. 減価償却費及び償却費には買収無形資産の償却費を含めております。

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)	91,295	79,470
当期利益調整額		
転換社債型新株予約権付社債による利益調整額 (百万円)	234	104
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	91,530	79,575
期中平均普通株式数(株)	704,653,230	731,103,591
普通株式増加数		
転換社債型新株予約権付社債(株)	51,168,364	26,549,490
ストック・オプション(株)	427,226	422,960
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	756,248,820	758,076,041
基本的1株当たり当期利益(円)	129.56	108.70
希薄化後1株当たり当期利益(円)	121.03	104.97

- (注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。
2. 当社は2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年2月7日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位を引き下げることにより、投資家の皆様に投資しやすい環境を整えることを目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期

2019年4月1日付をもって2019年3月31日(実質的には3月29日)の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

普通株式 379,760,520株

なお、(1株当たり情報)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

4. その他

生産受注及び販売の状況

[1] 生産実績

報告セグメント	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
心臓血管カンパニー	354,865	0.5
ホスピタルカンパニー	162,502	4.7
血液システムカンパニー	106,888	△1.2
合 計	624,256	1.3

注1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

注2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

注3. 報告セグメントに含まれる製品は、32ページ「各報告セグメントの主な製品」をご覧ください。

[2] 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

[3] 販売実績

報告セグメント	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	前期比 (%)	
心臓血管カンパニー	TIS(カテーテル)	223,345	0.1
	ニューロバスキュラー	40,158	13.4
	CV	44,796	△0.6
	血管	20,200	△0.6
ホスピタルカンパニー	ホスピタルシステム	145,349	1.5
	アライアンス	20,416	29.9
血液システムカンパニー	血液システム	104,984	0.3
調整額	230	0.8	
合 計	599,481	2.0	

注 調整額230百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。